

企 画 政 策 課

平成31年4月30日現在における平成30年度の予算及び事務事業の執行状況について定期監査を実施したので、その結果について概要を述べる。

1 職員の配置状況

当課の職員は、課長1人、秘書係1人、政策調整係4人、まちづくり政策係2人、産業政策係2人、地域活力推進係3人の計13人で、このほか秘書係に嘱託職員1人、政策調整係に地域おこし協力隊員3人、臨時職員1人、地域活力推進係に地域おこし協力隊員1人を配置している。

2 予算の執行状況

当課に係る歳入は、予算現額5,724万5,000円に対し、調定額5,738万8,869円、収入済額1,028万8,869円で収入率は対予算18.0%、対調定17.9%となっている。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料43万3,594円(行政財産目的外使用料、芯線使用料、総合交流拠点施設使用料)、県支出金921万4,030円(土地利用規制等対策費6万2,000円、電源立地地域対策交付金476万5,000円、地域振興推進事業補助金50万円、各種統計調査費委託金388万7,030円)、財産収入9,096円(携帯電話基地局整備基金利子)、諸収入63万2,149円(移住体験住宅体験料、コピー料ほか)である。

一方歳出では、職員の給与費を除く予算現額2億1,116万5,000円に対し、1億9,329万8,883円の執行済額で執行率91.5%である。

執行済額の主なものは、次のとおりである。

・総務管理費(執行済額1億3,787万8,734円)

(1) 一般管理費の執行済額は1,580万124円で、報酬176万4,000円(秘書業務嘱託員)、旅費154万2,879円、交際費84万8,457円、委託料130万1,702円(光ファイバー伝送路保守業務)、使用料及び賃借料347万7,228円(移動通信用伝送路施設整備電柱共架料ほか)、負担金補助及び交付金81万8,000円(全国、九州、県市長会負担金ほか)、積立金570万円(携帯電話基地局整備基金)などである。

(2) 財産管理費の執行済額は38万8,800円で、業務委託料(鉄道線路法面処理業務委託、湯之尾鉄道跡地法面伐採業務委託)である。

(3) 企画調整費の執行済額は1億1,581万8,348円で、報酬508万6,800円(地域審議会委員報酬、総合振興計画審議会委員報酬、地域おこし協力隊員報酬)、報償費72万1,460円(自治会長行政説明会、むらづくり推進委員長行政説明会、地域おこし協力隊募集報償費、市制10周年記念事業報償品ほか)、旅費33万5,260円(子育て支援先進地研修、地方創生実践塾、地域おこし協力隊等推進会議、移住・交流フェア、地域おこし協力隊全国サミットほか)、役務費117万9,037円(市民活動補償制度保険料、通信運搬費、総合交流拠点施設電話料、地域おこし協力隊募集広告料ほか)、委託料2,278万5,004円(山野基幹集落センター・西太良地区コミュニティセンター指定管理業務、山野基幹集落センター・西太良

地区コミュニティセンター耐震２次診断業務、伊佐市内バス運行事業業務、伊佐市総合交流拠点施設管理及び清掃業務、伊佐市総合交流拠点施設自家用電気工作物保安管理業務、同施設消防用設備等点検業務、伊佐市市制 10 周年記念誌制作業務委託ほか)、工事請負費 43 万 7,400 円 (伊佐市総合交流拠点施設倉庫解体工事)、負担金補助及び交付金 8,184 万 764 円 (自治会事務交付金、鹿児島県過疎地域自立促進協議会負担金、県際広域バス対策協議会負担金、伊佐市コミュニティ連絡協議会補助金、校区コミュニティ協議会運営・育成事業補助金、地域間幹線系統確保維持事業補助金、伊佐市地域公共交通活性化協議会運営事業補助金、のりあいタクシー運行事業補助金、地域おこし協力隊活動補助金、市制 10 周年市民提案事業補助金ほか) などである。

(4) 男女共同参画推進費の執行済額は 23 万 3,867 円で、報償費 20 万 6,120 円 (女性サロン室コーディネーター謝礼、男女共同参画推進協議会委員出会手当ほか) などである。

(5) 開発振興費の執行済額は 563 万 7,595 円で、普通旅費 73 万 1,990 円 (かごしま企業家交流協会総会・企業訪問ほか)、負担金補助及び交付金 421 万 5,000 円 (九州南部「川と森」の県際交流推進会議負担金、地域活性化センター負担金、奥薩摩・水と緑の郷づくり推進協議会負担金、NPO 法人かごしま企業家交流協会負担金、中小企業防災対策促進事業補助金ほか) などである。

・統計調査費 (執行済額 396 万 8,180 円)

(1) 統計調査総務費の執行済額は 9 万 8,408 円で、需用費 2 万 308 円 (消耗品費)、役務費 1 万円 (通信運搬費)、委託料 6 万 3,000 円 (市町村民所得推計事務)、負担金補助及び交付金 5,100 円 (県統計協会市町村負担金ほか) である。

(2) 基幹統計調査費の執行済額は 386 万 9,772 円で、調査員報酬 339 万 2,248 円、賃金 27 万 4,500 円、需用費 17 万 1,024 円 (消耗品費)、役務費 3 万 2,000 円 (通信運搬費) である。

・商工費 (執行済額 5,145 万 1,969 円)

(1) 商工振興費の執行済額は 4,285 万 7,862 円で、報償費 21 万 5,000 円、需用費 42 万 7,028 円 (体験住宅光熱水費 36 万 9,426 円ほか)、委託料 34 万 4,400 円 (体験住宅清掃業務委託料、定住情報ホームページ保守管理業務委託ほか)、工事請負費 23 万 5,440 円 (菱刈商工会上のプレハブ解体撤去工事)、負担金補助及び交付金 4,158 万 360 円 (地域総合振興事業補助金、屋台村を活用したまちの賑わい事業補助金、商工振興資金利子補給事業補助金、起業チャレンジ支援事業補助金、中小企業組合振興対策事業補助金、移住・住み替え促進事業補助金、夏祭り事業補助金) などである。

(2) 公園管理費の執行済額は 859 万 4,107 円で、需用費 11 万 4,725 円 (消耗品費)、委託料 818 万 136 円 (重留地区多目的公園用地維持管理業務委託)、原材料費 29 万 9,246 円である。

3 事務・事業の執行状況

当年度執行された主な事務・事業は、次のとおりである。

事務名	執行済額 (円)	事務事業の内容及びその効果
地域情報化推進事業	10,647,410	<p>【事業内容】 携帯電話基地局及び伝送路の維持管理等を行った。 役務費（通信運搬費） 168,480 円 委託料 1,301,702 円 使用料及び賃借料 3,477,228 円 携帯電話基地局整備基金積立金 5,700,000 円</p> <p>【事業効果】 引き続き、維持管理等を行うことにより、不感エリア対象地域を解消し、非常災害時の連絡手段を確保するとともに、安全安心なまちづくりに寄与した。</p>
秘書管理事業	5,152,714	<p>【事業内容】 市長及び副市長業務の円滑な運営を行う。 報酬 1,764,000 円 旅費 1,542,879 円 交際費 848,457 円 負担金 818,000 円 ほか</p> <p>【事業効果】 市長及び副市長業務の円滑な運営のために、国県他市町及び住民への渉外事務、国県の政策に関する情報収集並びに県地域振興局、県市長会及び庁内各課などと連絡調整を行い、市の政策立案を行うことができた。</p>
鉄道跡地管理事業	388,800	<p>【事業内容】 支障木の伐採及び除草並びに法面処理を行う。 委託料 388,800 円</p> <p>【事業効果】 鉄道跡地（湯之尾地区）の環境が保全された。</p>
単位自治会活動支援事業	26,489,495	<p>【事業内容】 自治会活動の活性化を促進するために自治会事務交付金を交付し、市と自治会の円滑な協力関係を構築するとともに、自治会運営に要する経費に充当する。1戸数当たり2,900円を助成し、新規加入世帯へも同額を助成した。 自治会事務交付金 25,946,300 円（267自治会 8,947戸） 自治会加入交付金 533,600 円（184戸） 需用費（消耗品費） 9,595 円</p> <p>【事業効果】 公文の配布業務などに協力を得られた。世帯数減少が続く中、自治会運営費の確保が難しい自治会が多く、交付金は健全な運営に活用された。自治会加入促進用のごみ袋配布については、自治会長が転入者を訪問するきっかけに活用されている。また、交付金申請書を持参された際に、自治会運営の悩み等について相談を受け助言することができる。</p>

	0	<p>・地縁団体認可業務</p> <p>【事業内容】 自治会などの地縁による団体の不動産に関する権利等を保持するための法人認可業務。</p> <p>【事業効果】 自治会等の法人格認可により、不動産登記を可能とし、集会施設等の良好な維持管理等ができる。 告示事項変更7件 規約変更1件 新規認可2件</p>
伊佐市コミュニティ連絡協議会事務	850,000	<p>【事業内容】 コミュニティ活動の向上、発展を図るための理事会を年間6回開催。市の施策の伝達、施策の理解を深める議論のほか、校区相互の情報交換による課題解決の場として活かされている。平成30年度は、薩摩川内市平佐西地区コミュニティ協議会を視察研修した。 補助金 850,000円</p> <p>【事業効果】 各コミュニティ協議会への伝達などが理事会で一斉にできるなど、連絡調整の負担が軽減され効率的な事務ができた。</p>
コミュニティ協議会運営事業	34,309,000	<p>【事業内容】 各校区コミュニティ協議会の運営がスムーズに実施できるように、役員手当等の人件費のほか、事務局運営経費の助成を行う。 運営補助金 15校区 34,309,000円</p> <p>【事業効果】 補助金の交付は15コミュニティ協議会の健全な運営に貢献した。また、交付した補助金が適正に利用されていることを確認するための書類等検査において、会計処理や書類整理への助言を行うことで、協議会の運営状況の透明性を高めるという副次的な効果があった。</p>
コミュニティ協議会育成事業	7,711,000	<p>【事業内容】 各校区コミュニティ協議会が、地域の活動を充実させるとともに、地域にある課題の解決を目指す事業。 育成補助金（15校区） 7,141,000円 羽月西校区ワンステップ事業 300,000円 牛尾校区ワンステップ事業 270,000円</p> <p>【事業効果】 防犯事業等の必須事業、青少年活動事業等の独自事業の達成に貢献した。ワンステップ事業は、各コミュニティの振興計画の達成度を振り返り、翌年度に向けた見直しをより真剣に行うことにつながった。</p>
ふれあい保険事業	705,460	<p>【事業内容】 市民団体が行う公益性のある活動中に賠償責任を問われた場合や、傷害を生じた際の保険業務。行政説明会や市コミュニティ連絡協議会理事会等で周知している。 役務費 705,460円</p> <p>【事業効果】 事故件数4件（うち1件継続） 支払い総額81,000円</p>

<p>コミュニティセンター管理事業</p>	<p>5,038,890</p>	<p>【事業内容】 山野基幹集落センター・西太良地区コミュニティセンター施設の指定管理委託。また、建物の維持に必要な修理費。 修繕費 124,200 円 委託料 4,885,600 円 使用料及び賃借料 29,090 円</p> <p>【事業効果】 2施設の耐震診断を行ったことにより、施設の耐震強度の不足が判明し、長寿命化に向けた対策の検討ができた。</p>
<p>むらづくり方策作成</p>	<p>58,100</p>	<p>【事業内容】 地域住民や団体が自ら課題解決の取り組みを推進するため、自治会、むらづくり推進委員会から提出される計画書を受理し、担当課に振り分ける。 出會手当 34,000 円 役務費 16,000 円 ほか</p> <p>【事業効果】 120団体（自治会、むらづくり委員会）から方策の提出があり、各担当課が予算の範囲内で回答を行い、地域の課題解決に繋がった。</p>
<p>行政説明会事務</p>	<p>4760,000</p>	<p>【事業内容】 4月9日から12日の4日間に、自治会長及び校区コミュニティ協議会会長の出席のもと、市の施策について説明会を実施。 出會手当 476,000 円（2,000 円×238 人）</p> <p>【事業効果】 自治会交付金、広報いさ配布、環境美化活動など市施策の説明を行い、自治会長の業務内容の周知ができた。</p>
<p>地域審議会</p>	<p>66,750</p>	<p>【事業内容】 合併前の旧市町の区域ごとに設置。（大口地区地域審議会、菱刈地区地域審議会）委員20人（各地区10人ずつ） 平成30年度は3月に審議会を開催し、平成31年度当初予算と新庁舎建設基本構想について説明。 審議委員報酬 4,450 円×15 人=66,750 円</p> <p>【事業効果】 両地区の一体感の醸成と意見集約の場として一定の効果がある。概ね10年間の設置としており、県内他市でも全て解散しているため、委員の任期満了をもって解散となった。</p>
<p>総合振興計画管理事務</p>	<p>40,050</p>	<p>【事業内容】 総合振興計画実施計画の調整及び進行管理を政策評価事務と併せて実施。 ・総合振興計画実施計画の調整 ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証 今年度は平成29年度の地方創生関連事業の効果検証として審議会を8月に実施した。委員報酬 4,450 円×9 人=40,050 円 平成30年度地方創生関連事業の効果検証（R1.9月予定）</p> <p>【事業効果】 総合振興計画の体系に基づく事業把握として、実施計画の意義はあるが、あり方については次期長期計画の策定に合わせて見直していく。</p>

<p>辺地総合整備 計画事務</p>	<p>0</p>	<p>【事業内容】 例年実施の辺地状況調査を行い、平成 28 年度から平成 30 年度までの計画（十曾地区）で事業を実施している。近年、辺地債の配分が少額であるため、同地区の計画策定（H31～H34）を行い、十曾線改良の工期延長について 3 月議会にて承認を得た。 1 月：状況調査</p> <p>【事業効果】 辺地債を活用した事業展開のために必要な作業である。</p>
<p>過疎地域自立 促進計画策定 事務</p>	<p>0</p>	<p>【事業内容】 伊佐市過疎地域自立促進計画書（H28～H32）を平成 27 年度に策定し、平成 29 年度の実績報告、平成 30 年度の事業計画変更を行った。 実績報告・計画変更 7 月 平成 29 年度事業実績報告、30 年度事業計画変更</p> <p>【事業効果】 過疎債を計画的に活用するために必要な作業である。</p>
<p>地域振興推進 事業事務</p>	<p>0</p>	<p>【事業内容】 始良・伊佐地域振興局所管の地域振興推進事業に係る申請・実関報告等の事務手続きの窓口として庁内の取りまとめを行う。平成 30 年度は以下の 3 事業を実施。 ・屋台村を活用したまちの賑わい事業 （事業費：1,068,504 円 補助金額 1,000,000 円） ・観光促進のためのコンテンツ創出プロジェクト事業 （事業費 3,341,649 円 補助金額 1,670,000 円） ・「カヌーのまち伊佐」づくり推進事業 （事業費 3,875,882 円 補助金額 1,937,000 円）</p> <p>【事業効果】 単独では財源に課題がある事業について、県補助金を活用することで地域の課題解決や地域活性化に繋がる。ソフト事業もあり、先駆的な事業などへの活用を積極的に行っていききたい。</p>
<p>地域公共交通 対策事業</p>	<p>18,762,351</p>	<p>【事業内容】 のりあいタクシーに対する補助金交付やバス市内路線の業務委託を実施。水俣から鹿児島空港までの県際広域バス運行に対して負担金を支出する。大口宮之城線については、生活交通路線として県の補助要件に基づき補助金を交付する。また、市内公共交通を協議する市公共交通活性化協議会に補助金を交付する。 委託料 12,489,120 円 負担金 2,735,000 円 補助金 3,470,240 円 その他経費 67,991 円</p> <p>【事業効果】 ・（のりあいタクシーやバス市内路線） 移動手段のない高齢者等が買い物や通院のための利用 ・（県際広域バス） 新幹線や航空便により本市出入りの移動手段として活用 ・（大口宮之城線） 生活交通路線として利用 それぞれの路線を維持することにより、交通弱者の移動手段の確保を行い、公共交通の活性化を図った。</p>

<p>総合交流拠点 施設管理事業</p>	<p>7,287,892</p>	<p>【事業内容】 地方創生総合戦略に基づき、多世代の交流と子育て支援を主たる目的として廃校を活用し、平成28年1月から開設している。平成30年度は、9月の台風によりプール更衣室の屋根が破損したため、解体撤去を行った。</p> <table border="0"> <tr> <td>光熱水費</td> <td>1,682,372円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>258,660円</td> </tr> <tr> <td>施設管理委託料</td> <td>4,842,484円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>437,400円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>66,976円</td> </tr> </table> <p>【事業効果】 ルピナスによる子育て支援の利用者数は多く、一定の効果はあるが、全体として施設の老朽化が問題であり、利用範囲等は今後再検討の必要がある。平成31年度は地域おこし協力隊の工芸ものづくり分野の隊員のアトリエとして、一部を活用しワークショップ等を開催する予定としている。</p>	光熱水費	1,682,372円	修繕料	258,660円	施設管理委託料	4,842,484円	工事請負費	437,400円	その他	66,976円								
光熱水費	1,682,372円																			
修繕料	258,660円																			
施設管理委託料	4,842,484円																			
工事請負費	437,400円																			
その他	66,976円																			
<p>地域おこし協力隊導入事業</p>	<p>664,829</p>	<p>【事業内容】 平成30年度より導入した地域おこし協力隊に関する募集活動を行うもの。平成31年度採用に向けては、12月より次年度の隊員の募集を開始し、ウェブ広告による募集や都市部でのセミナーや全国サミットに参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊導入事業（自治体あたり200万円を上限に特別交付税措置あり） <table border="0"> <tr> <td>報償費</td> <td>30,000円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>188,320円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>29,999円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>18,000円</td> </tr> <tr> <td>広告料</td> <td>340,510円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>58,000円</td> </tr> </table> <p>【事業効果】 2年目となり前年度の経験を踏まえて、募集方法も効率的な広告手段のみを活用した。協力隊の募集数は多くなかったが、一定の効果は得られた。</p>	報償費	30,000円	旅費	188,320円	消耗品費	29,999円	通信運搬費	18,000円	広告料	340,510円	負担金	58,000円						
報償費	30,000円																			
旅費	188,320円																			
消耗品費	29,999円																			
通信運搬費	18,000円																			
広告料	340,510円																			
負担金	58,000円																			
<p>地域おこし協力隊活動事業</p>	<p>9,012,234</p>	<p>【事業内容】 地域おこし協力隊の隊員の活動に係る事業となる。平成30年度は4月に1名、7月に2名の隊員を採用し、計3名体制で活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊活動事業 <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>4,980,000円</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>785,674円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>59,860円</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>41,648円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>25,000円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>15,066円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>260,328円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>2,841,658円</td> </tr> </table> <p>【事業効果】 初めての隊員の受入れとなり、試行錯誤の中で苦労したが、隊員の自主的な活動が徐々に具体化され、効果が表れてきている。</p>	報酬	4,980,000円	共済費	785,674円	旅費	59,860円	燃料費	41,648円	手数料	25,000円	保険料	15,066円	賃借料	260,328円	負担金	3,000円	補助金	2,841,658円
報酬	4,980,000円																			
共済費	785,674円																			
旅費	59,860円																			
燃料費	41,648円																			
手数料	25,000円																			
保険料	15,066円																			
賃借料	260,328円																			
負担金	3,000円																			
補助金	2,841,658円																			

市制 10 周年記念事業	3,990,017	<p>【事業内容】 市制 10 周年記念事業の総括と市民提案事業の補助金事務及び記念誌の発行を行うもの。また、前年度に募集・決定したロゴ・キャッチフレーズや記念誌の絵画募集の表彰を記念式典にて行った。</p> <table border="0"> <tr> <td>報償費</td> <td>4,400 円</td> </tr> <tr> <td>報償品</td> <td>177,060 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>121,991 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>5,000 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>567,800 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>3,113,766 円</td> </tr> </table> <p>【事業効果】 市民提案事業では、8 団体が年間を通じて各イベント等を実施し、市民の皆様の好評を得て 10 周年を盛り上げることに繋がった。記念誌発刊では、小学生の寄せ書き、中学生の絵画、高校生の市長対談など、伊佐市の未来を支える子どもたちの誌面を重視し作成。市内全戸にも配布し、併せて式典では DVD による映像も流し、市民をはじめ参加者に好評を得た。</p>	報償費	4,400 円	報償品	177,060 円	消耗品費	121,991 円	通信運搬費	5,000 円	委託料	567,800 円	補助金	3,113,766 円
報償費	4,400 円													
報償品	177,060 円													
消耗品費	121,991 円													
通信運搬費	5,000 円													
委託料	567,800 円													
補助金	3,113,766 円													
DV 等暴力対策事業	82,728	<p>【事業内容】 ドメスティック・バイオレンス被害者の緊急支援や、1 人で悩みを抱える方の相談窓口となるサロン室を設置するなどの対策を実施した。平成 30 年度は相談窓口案内リーフレットを作成。</p> <table border="0"> <tr> <td>報償費</td> <td>64,800 円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>17,928 円</td> </tr> </table> <p>【事業効果】 相談件数 14 件 警察等との連携も含め、企画政策課、こども課、福祉課、教育委員会等で情報共有を図り、相談者に寄り添った対応ができた。継続した対応により、療養が必要な相談者を入院に繋ぐことができた。</p>	報償費	64,800 円	需用費	17,928 円								
報償費	64,800 円													
需用費	17,928 円													
男女共同参画推進事業	151,139	<p>【事業内容】 男女共同参画社会の形成のため、正しい知識の普及と意識の啓発を行うとともに、地域推進員研修等を通して人材育成を図る。伊佐市男女共同参画基本計画の進行管理を行う。</p> <table border="0"> <tr> <td>報償費</td> <td>141,320 円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>9,819 円</td> </tr> </table> <p>【事業効果】 「子どもたちの男女共同参画学びの広場」ワークショップを見学した男女共同参画地域推進員がその後自ら講師となって研修会を行うなど、研修と実践を結ぶ啓発ができた。出前講座では、DVD 視聴の後、感想を出し合い受講者同士が意識向上の必要性を確認し合うなど、効果的な研修ができた。</p>	報償費	141,320 円	需用費	9,819 円								
報償費	141,320 円													
需用費	9,819 円													
広域行政連携推進事業	440,000	<p>【事業効果】 「九州南部川と森の県際交流推進会議」、「奥薩摩水と緑の郷づくり推進協議会」等の協議会に加入</p> <table border="0"> <tr> <td>負担金</td> <td>440,000 円</td> </tr> </table> <p>【事業効果】 近隣市町との連携を図り、交流人口の拡大や地域振興を目的に活動できた。</p>	負担金	440,000 円										
負担金	440,000 円													

<p>企業誘致対策事業</p>	<p>5,060,855</p>	<p>【事業内容】 誘致活動等の旅費、企業情報収集のための通信運搬費及び県・NPO法人への負担金等である。</p> <table border="0"> <tr> <td>旅費</td> <td>731,990円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>106,920円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>467,715円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>155,000円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>3,570,000円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29,230円</td> </tr> </table> <p>【事業効果】 企業立地を取り巻く環境が、年々厳しさを増している現状を踏まえ、地縁血縁によるアプローチを図るため、関係諸団体と連携を深め情報収集に努めた。また、地域外から新たな企業を誘致するだけでなく、既存の市内企業の増設・拡張による新たな事業創出を支援するため、市内立地企業の研修も兼ねた情報交換会を行った。地域雇用の確保に向けた高校生のための合同企業説明会、紹介パンフレット作成を行った。伊佐市中小企業防災対策事業補助金を活用した防水壁建設が1件あった。</p>	旅費	731,990円	印刷製本費	106,920円	通信運搬費	467,715円	負担金	155,000円	補助金	3,570,000円	その他	29,230円				
旅費	731,990円																	
印刷製本費	106,920円																	
通信運搬費	467,715円																	
負担金	155,000円																	
補助金	3,570,000円																	
その他	29,230円																	
<p>住宅・土地統計調査</p>	<p>3,713,060</p>	<p>【事業内容】 住宅等に関する実態、現住居以外の住宅及び土地の保有状況並びにこれらの住宅に居住している世帯に関する実態を調査し、住生活関連諸施策の基礎資料を得るために5年毎に実施する基幹統計調査である。</p> <table border="0"> <tr> <td>報酬</td> <td>3,322,560円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>274,500円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>96,000円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>20,000円</td> </tr> </table> <p>【事業効果】 本市の住生活関連諸施策の基礎資料を得ることができた。</p>	報酬	3,322,560円	賃金	274,500円	消耗品費	96,000円	通信運搬費	20,000円								
報酬	3,322,560円																	
賃金	274,500円																	
消耗品費	96,000円																	
通信運搬費	20,000円																	
<p>商工振興事業</p>	<p>15,371,900</p>	<p>【事業内容】 商工会と連携して行う創業セミナーにおける講師等謝金、商工振興資金利子補給事業、商工会補助金、屋台村を活用したまちの賑わい事業、起業チャレンジ支援事業4件が主な事業内容である。今年度は菱刈商工会の上にあった軽量プレハブ撤去工事を行った。</p> <table border="0"> <tr> <td>・報償費</td> <td>215,000円</td> </tr> <tr> <td>・消耗品費</td> <td>35,100円</td> </tr> <tr> <td>・工事請負費</td> <td>235,440円</td> </tr> <tr> <td>・商工振興資金利子補給</td> <td>5,591,360円</td> </tr> <tr> <td>・商工会補助</td> <td>4,000,000円</td> </tr> <tr> <td>・屋台村を活用したまちの賑わい事業補助</td> <td>1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>・起業チャレンジ支援事業補助</td> <td>4,205,000円</td> </tr> <tr> <td>・中小企業団体補助</td> <td>90,000円</td> </tr> </table> <p>【事業効果】 商店街の活性化と商工振興が事業目的であり、事業の周知に努めた。</p>	・報償費	215,000円	・消耗品費	35,100円	・工事請負費	235,440円	・商工振興資金利子補給	5,591,360円	・商工会補助	4,000,000円	・屋台村を活用したまちの賑わい事業補助	1,000,000円	・起業チャレンジ支援事業補助	4,205,000円	・中小企業団体補助	90,000円
・報償費	215,000円																	
・消耗品費	35,100円																	
・工事請負費	235,440円																	
・商工振興資金利子補給	5,591,360円																	
・商工会補助	4,000,000円																	
・屋台村を活用したまちの賑わい事業補助	1,000,000円																	
・起業チャレンジ支援事業補助	4,205,000円																	
・中小企業団体補助	90,000円																	

市夏祭り運営 助成事業	1,500,000	<p>【事業内容】 夏祭り・花火大会助成金 1,500,000 円 (平成30年度参加者・来場者数) パレード参加団体 22団体 900人 手踊り参加団体 33団体 1,200人 本祭り来場者 約 8,000人 花火大会来場者 約 18,000人</p> <p>【事業効果】 参加者・来場者が多く、商店街活性化につながっている。</p>
定住・都市農村 交流促進事業	25,985,962	<p>【事業内容】 伊佐市への移住希望者が生活体験する「伊佐市移住体験住宅」の管理運営、空き家等を活用した住環境整備のための「移住・住み替え促進」、移住希望者や移住者の相談窓口としてのサポートなどを行い、移住の促進を図る。 消耗品費 18,182 円 光熱水費 369,426 円 修繕料 4,320 円 手数料 12,000 円 施設管理委託料 227,760 円 業務委託料 116,640 円 賃借料 43,634 円 補助金 25,194,000 円</p> <p>【事業効果】 体験住宅利用件数 50家族 72人 217泊 空き家バンク登録件数 41件 (うち成約17件) 移住・住み替え促進事業補助金件数 42件 (新築21件、増改築21件)</p>
重留地区多目的 広場管理事業	8,594,107	<p>【事業内容】 花広場としての維持管理業務委託を実施し、また、必要な原材料を調達した。 施設管理委託料 8,180,136 円 消耗品費 114,725 円 原材料費 299,246 円</p> <p>【事業効果】 年間を通じた除草作業により、住宅地にある広場の適正な状態を維持できた。また、花壇管理として広場内圃場でコスモス(秋) 24,600㎡、ハナナ(春) 18,000㎡を播種し、秋には昨年に引き続きコスモス祭りが開催され、多くの市民で賑わい花公園として周知が図られた。</p>

4 工事の契約並びに実施状況

補助 単独 の別	工事名	工事内容	契約金額 (円)	契約の相 手方	契約の 方 法	工事着工 年月日	工事完工 年月日
単独	軽量プレハブ解体撤去工事	菱刈商工会上のプレハブ (25 m ²) の解体撤去	235,440	(株)鍋倉工務店	随意契約	H30. 5. 17	H30. 6. 7
単独	総合交流拠点施設倉庫解体工事	解体及び整地 プール更衣室倉庫 (木造) 32.6 m ²	437,400	(株)新生	随意契約	H30. 10. 4	H30. 10. 17

5 主な委託の契約並びに実施状況

補助 単独 の別	事業名	契約金額 (円)	契約の相手方	契約の 方 法	契約期間
単独	光ファイバー伝送路保守業務委託	1本あたり 54,000 総額 1,301,702	エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)九州事業部	随意契約	H30. 4. 1 ～ H31. 3. 31
単独	鉄道線路法面処理業務委託	270,000	(有)鮫島建設	随意契約	H31. 3. 15 ～ H31. 3. 22
単独	湯之尾鉄道跡地法面伐採業務委託	118,800	(有)鮫島建設	随意契約	H30. 12. 20 ～ H30. 12. 28
単独	西太良地区コミュニティセンター指定管理業務委託	301,000	曾木校区コミュニティ協議会	随意契約	H30. 4. 1 ～ H31. 3. 31
単独	山野基幹集落センター指定管理業務委託	405,000	山野校区コミュニティ協議会	随意契約	H30. 4. 1 ～ H31. 3. 31
単独	西太良地区コミュニティセンター耐震2次診断業務委託	2,354,400	(有)三島建設設計事務所	指名競争入札	H30. 9. 18 ～ H31. 3. 14
単独	山野基幹集落センター耐震2次診断業務委託	1,782,000	(有)三島建設設計事務所	指名競争入札	H30. 9. 18 ～ H31. 2. 14

単独	伊佐市内バス運行事業業務委託（田代線外2路線）	7,160,400	伊佐交通観光(株)	随意契約	H30.4.1 ～ H31.3.31
単独	伊佐市内バス運行事業業務委託（西山野線外2路線）	5,328,720	南国交通(株)	随意契約	H30.4.1 ～ H31.3.31
単独	伊佐市総合交流拠点施設管理及び清掃業務委託	3,845,752	(社)ひまわり福祉会	随意契約	H30.4.1 ～ H31.3.31
単独	伊佐市総合交流拠点施設消防用設備等点検業務委託	459,000	(株)浜田電機水道設備	指名競争入札	30.4.1 ～ H31.2.28
単独	伊佐市市制10周年記念誌制作業務委託	399,600	(株)あすなる印刷	随意契約	H30.8.1 ～ H30.10.19
単独	重留地区多目的公園用地維持管理業務委託	8,180,136	大口建設業協同組合	随意契約	H30.4.20 ～ H31.3.31

6 主な負担金・交付金の支出状況

団体名	事業名	負担金額 交付金額(円)	事業内容及びその効果
全国市長会	全国市長会分担金	176,000	全国各市の要望等の連絡協調を図るために組織された団体への年会費
鹿児島県市長会	鹿児島県市長会一般会計負担金	283,000	県内各市の要望等の連絡協調を図るために組織された団体への年会費
鹿児島県市長会	鹿児島県市長会軽自動車税特別会計負担金	244,000	軽自動車協会へ委託事務費の負担金
伊佐市内自治会	自治会事務交付金	26,479,900	自治会活動の活性化を促進するための交付金。自治会活動を補完できた。
鹿児島県過疎地域自立促進協議会	県協議会・全国過疎連盟負担金	269,200	県内の過疎地域指定を受けている市町村により構成される協議会の運営に係る負担金。 国等への要望活動や自立促進に係る研修等の開催が行われる。

県際広域バス対策協議会	県際広域バス対策協議会負担金	2,715,000	本市を中心とした鹿児島空港から水俣駅までの1日4便のバス路線を運行する2市1町で組織する協議会の負担金
九州南部川と森の県際交流推進会議	九州南部「川と森」県際交流推進会議負担金	200,000	3県の県境にある市町が連絡調整を行い、各市町の発展と地域の振興を図ることを目的にテーマ観光設定PR事業などを実施している。
一般財団法人地域活性化センター	地域活性化センター負担金	140,000	情報サービス、研修交流、観光特産品の振興イベント促進などの地域活性化事業を行う。

主な補助金の支出状況

団体等名	事業名	補助金額(円)	事業内容及びその効果
伊佐市コミュニティ連絡協議会	コミュニティ連絡協議会運営事業	850,000	コミュニティ活動の向上、発展を図るため理事会を開催し、市の施策の伝達、施策の理解を深める議論のほか、校区相互の情報交換による課題解決などの場として活かされている。各コミュニティ協議会への伝達(他の機関からの伝達を含む)などが理事会で一斉にできるなど、連絡調整の負担が軽減され効率的な事務ができた。
各校区コミュニティ協議会	コミュニティ協議会運営事業	34,309,000	各校区コミュニティ協議会の安定的な運営のため、事務局運営経費の助成を行う。交付した補助金が適正に利用されていることを確認するための書類等検査において、会計処理や書類整理への助言を行うことで、協議会の運営状況の透明性を高めるという副次的な効果があった。
各校区コミュニティ協議会	コミュニティ協議会育成事業	7,711,000	防犯事業等の必須事業、青少年活動事業等の独自事業の達成に貢献した。ワンステップ事業は、各コミュニティの振興計画の達成度を振り返り、翌年度に向けた見直しをより真剣に行うことにつながった。
南国交通株式会社	地域間幹線系統(宮之城線)確保維持事業	146,000	伊佐市とさつま町の幹線バス路線の宮之城線に対する運行補助

伊佐市地域公共交通活性化協議会	平成 30 年度伊佐市地域公共交通活性化協議会運営事業	209,000	事業者や利用者代表が委員となり運営する協議会に対する運営補助
伊佐交通観光(株) (有)下小菌タクシー	のりあいタクシー運行事業	3,115,240	菱刈・曾木針持・山野地区で運行するのりあいタクシーに対する運行補助
地域おこし協力隊隊員 (3名)	地域おこし協力隊活動補助金	2,841,658	全額特別交付税措置の範囲内にて地域おこし協力隊の活動経費となる補助金であり、スムーズな活動実施が可能となっている。
団体(8件)	市制10周年記念市民提案事業補助金	3,113,766	市制施行10周年を記念して、市民提案型の自主事業を支援することで、意欲付けと盛り上げりを醸成することにつながった。
サンコーテック株式会社	中小企業防災対策促進事業	3,570,000	市内における中小企業の防災対策を促進し、自然災害に強い中小企業への転換を図り、地域経済及び雇用機会の安定を維持する。
伊佐市商工会	地域総合振興事業	4,000,000	商工業の総合的な改善を図り、伊佐市における経済の発展に寄与する。
伊佐市屋台村推進協議会	屋台村を活用したまちの賑わい事業	1,000,000	出会いの場の創出と屋台村を通じてまちの賑わいを作り出すとともに、伊佐の特産品を知ってもらうことを目的とし、イベントとして屋台村を2回、婚活を3回実施した。(カップル18組成立)
伊佐市商工会(個人代理)	商工振興資金利子補給事業	5,591,360	商工業の振興を図るため、事業者が商工会を通じ、事業に必要な資金の借入を行った場合、その借入金に対する利子の一部を補助する。
個人等(4件)	起業チャレンジ支援事業	4,205,000	地域産業の振興及び日常生活支援機能の確保を図るため、地域の6次産業化又は集落再生・活性化に寄与する事業として起業する者に補助する。
個人(42件)	移住・住み替え促進事業補助金	25,194,000	木造住宅整備促進事業補助金を廃止し、空き家の有効活用や若者の住宅整備に対して支援する制度として平成30年度に新設した。

伊佐市商工会	夏祭り事業	1,500,000	夏祭りを実施し商工業の振興と地域の振興に寄与する。
--------	-------	-----------	---------------------------

7 財産の管理状況

種別	管理区分	面積 (㎡)	備 考
土 地	政策調整係分	42,865.80	総合交流拠点施設、体験住宅
	まちづくり政策係分	185,117.64	移動通信用鉄塔設備、J R 山野、宮之城線鉄道跡地、多目的運動公園用地ほか
	産業政策係分	12,806.94	下殿工業団地用地・管理道路・排水路、大口酒造工場敷地内調整池ほか
	地域活力推進係分	2,329.20	山野基幹集落センター、西太良コミュニティセンター
	合 計	243,119.58	
建 物	政策調整係分	5,427.81	総合交流拠点施設、体験住宅
	まちづくり政策係分	55.25	大口駅跡休憩所、大口バス停留所ほか
	産業政策係分	0	
	地域活力推進係分	663.47	山野基幹集落センター、西太良コミュニティセンター
	合 計	6,146.53	

8 現地監査

伊佐市土地開発公社から残余財産分配された下殿工業団地用地・排水路・管理道路と、山野基集落センターの土地建物について現地監査を実施したが、いずれも良好に管理されていることを認めた。

9 その他

当課で整備保管すべき財務に関する諸帳簿類は、おおむね良好に整備保管されていることを認めた。